

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	8,233	35,941
経常利益(百万円)	289	862
四半期(当期)純利益(百万円)	150	455
純資産額(百万円)	12,838	12,818
総資産額(百万円)	20,947	22,038
1株当たり純資産額(円)	1,044.99	1,043.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.28	37.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	61.1	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	451	717
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	327	△407
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△907	57
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,426	1,555
従業員数(人)	489	473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	489	（188）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外部への出向者は除き、当社グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	376	（159）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	41	—
合計 (百万円)	41	—

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	5,942	—
燃料関連部門 (百万円)	758	—
その他部門 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	6,700	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	7,169	—
燃料関連部門 (百万円)	1,044	—
その他部門 (百万円)	19	—
合計 (百万円)	8,233	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業を取り巻く環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した市場の混乱等により景気の先行きに不透明感が増す中、原油及びLPガスの輸入価格は前期に引き続き高水準で推移し、一向に沈静化の気配を見せぬままの状況となりました。

このような中、当社グループは石油類やLPガスにおいて安定供給と保安の確保に努め、供給責任を果たすとともに、適正利益の確保による収益力の向上に努めてまいりました。また燃料関連部門においては、リフォーム事業をさらに推進してお客様の高い満足が得られるよう営業活動を活発に実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの連結業績は、仕入価格の高騰に伴う販売価格の上昇等により、売上高は8,233百万円となりました。また激化する販売競争と仕入価格の高騰の中、適正な価格での販売活動に取り組んだ結果、営業利益248百万円、経常利益289百万円となりました。また税金等調整前第1四半期純利益は283百万円となり、税金費用133百万円を控除した当第1四半期純利益は150百万円となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、エネルギー間の覇権競争が激化する中で顧客満足度の向上のため、お客様とのコミュニケーションを基本に引き続き積極的な営業活動を展開しました。売上高は仕入価格の高騰に伴う販売価格の上昇等により7,169百万円となりました。燃料関連部門では、従来以上にリフォーム事業を推し進めるため、専任社員を拠点に配置するとともに、各種イベントに参加してお客様の高い満足の得られる生活提案を行ってまいりました。その結果売上高は1,044百万円となりました。またその他部門では、ゴルフ練習場においてクラブ試打会等を積極的に進め、固定客の確保に努めてまいりました結果、売上高は19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して128百万円減の1,426百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は451百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益283百万円、売上債権の減少852百万円、減価償却費125百万円等の増加要素及び棚卸資産の増加379百万円、仕入債務の減少214百万円、引当金の減少153百万円等の減少要素、並びに法人税等の支払額237百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は327百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入367百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は907百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額671百万円、親会社による配当金の支払額178百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 132,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,110,000	12,110	同上
単元未満株式	普通株式 58,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,110	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3	7,000	—	7,000	0.06
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	—	125,000	1.02
計	—	132,000	—	132,000	1.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	560	545	530
最低（円）	550	496	480

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	3,106
受取手形及び売掛金	3,442	4,294
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,700	1,385
仕掛品	162	85
原材料及び貯蔵品	174	187
繰延税金資産	135	189
その他	78	95
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	9,291	10,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,839	7,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,068	△6,032
建物及び構築物（純額）	1,771	1,808
機械装置及び運搬具	3,802	3,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,117	△3,093
機械装置及び運搬具（純額）	685	719
工具、器具及び備品	2,159	2,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,767	△1,791
工具、器具及び備品（純額）	392	403
土地	5,829	5,839
建設仮勘定	39	29
有形固定資産合計	8,717	8,799
無形固定資産		
その他	112	116
無形固定資産合計	112	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239	2,156
繰延税金資産	171	222
その他	559	562
貸倒引当金	△144	△147
投資その他の資産合計	2,826	2,794
固定資産合計	11,656	11,711
資産合計	20,947	22,038

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546	2,749
短期借入金	3,271	3,942
1年内返済予定の長期借入金	208	209
未払法人税等	59	230
賞与引当金	88	218
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	580	443
流動負債合計	6,877	7,915
固定負債		
長期借入金	150	206
退職給付引当金	770	757
役員退職慰労引当金	133	164
繰延税金負債	34	34
その他	142	141
固定負債合計	1,231	1,304
負債合計	8,108	9,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	9,875	9,908
自己株式	△37	△37
株主資本合計	12,596	12,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	145
評価・換算差額等合計	201	145
少数株主持分	40	41
純資産合計	12,838	12,818
負債純資産合計	20,947	22,038

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	8,233
売上原価	6,597
売上総利益	1,635
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	452
賞与	45
退職給付費用	36
役員退職慰労引当金繰入額	10
その他の人件費	144
賞与引当金繰入額	67
消耗品費	151
減価償却費	116
その他	363
販売費及び一般管理費合計	1,387
営業利益	248
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	20
持分法による投資利益	3
その他	30
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	14
その他	0
営業外費用合計	15
経常利益	289
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	1
減損損失	11
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	283
法人税等	※1 133
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	283
減価償却費	125
減損損失	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	14
持分法による投資損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	1
固定資産売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379
差入保証金の増減額 (△は増加)	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214
その他	151
小計	666
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	367
有形固定資産の取得による支出	△39
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	429
短期借入金の返済による支出	△1,100
長期借入金の返済による支出	△57
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△178
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128
現金及び現金同等物の期首残高	1,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

1. 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 40	(百万円) 130
2. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 164	1. 下記の会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 137

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、 合算して法人税等で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	
現金・預金勘定	2,610
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,183
現金及び現金同等物	<u>1,426</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,251株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)から、当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)までの間に、著しい変動のあったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,044.99円	1株当たり純資産額 1,043.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	150
期中平均株式数(千株)	12,248

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柳澤勝久は、当社の第75期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。